

サステナビリティ ■環境への取組み～TCFD・TNFD提言に対する取組み

当行は、2020年3月にTCFD提言に賛同し、2021年度から提言に沿った気候変動への対応・開示を進めています。また、2024年3月にTNFD提言に賛同し、2024年度から提言に沿った自然資本・生物多様性への対応を開始しました。

気候変動や自然資本・生物多様性にかかるリスクと機会を的確に捉え経営戦略に反映させるサイクルを繰り返すことで、脱炭素化社会への移行や自然資本・生物多様性保全に向けた社会的責任を果たすとともに、企業としてのレジリエンスを高めていきます。

気候変動への対応（TCFD提言に対する取組み）

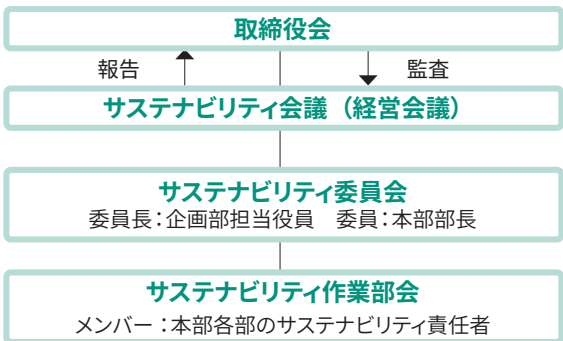
移行計画（取組の全体像）

当行は、「気候変動対策と環境保全」をマテリアリティ（重要課題）としたうえで、当行自身の温室効果ガス排出量（スコープ1,2）削減に加えてお客さまを含むサプライチェーンの温室効果ガス排出量（スコープ3）削減に取り組んでいます。

基礎	八十二グループ 環境方針 		
実行戦略	当行グループの脱炭素 ・車両の電動化、空調の電化 ・店舗のZEB化 ・再エネ電力の活用	商品・サービス ・サステナブルファイナンス ・気候変動に関するソリューションメニューの整備	方針 ・八十二グループサステナブル投資方針  ・八十二グループサステナブル調達方針  ・八十二グループSDGs宣言・重点テーマ 
エンゲージメント戦略	お客さま ・ファイナンスド・エミッション上位先(500社)とのエンゲージメント ・GHG排出量算定サービス、各種コンサルティングの提供		地域・業界・行政 ・連携協定の締結等による地域とのエンゲージメント（長野県との「2050ゼロカーボン実現に関する協定」等） ・業界団体等への参加（PCAF、GXフューチャー・リーグ等）
指標と目標	当行グループの温室効果ガス排出量 【八十二グループ スコープ1,2】 2028年度 2019年度比80%削減（2030年度達成から前倒し）	融資先の温室効果ガス排出量 【融資先の温室効果ガス排出量削減目標】 2028年度 2021年度比27%削減	サステナブルファイナンスほか 【サステナブルファイナンス】 2021年度～2028年度（2030年度達成から前倒し） 累計実行額1.5兆円（うち環境分野1兆円） 【再生可能エネルギー創出】 2021年度～2030年度 再生可能エネルギー発電向けサステナブルファイナンス900億円 ZEH水準および太陽光発電付き住宅ローン・リフォームローン10,000件
ガバナンス	取締役会による監督 サステナビリティ経営の推進体制に基づき、執行側の議論を経て報告された内容を取締役会が監督		企業文化・スキル サステナブル専門人材育成に向けた、各種研修の実施や資格取得の推奨

ガバナンス

サステナビリティ経営の推進体制



本部内に「サステナビリティ会議」「サステナビリティ委員会」「サステナビリティ作業部会」の3つの組織を設置し、気候変動への対応を含むサステナビリティへの取組みについて議論しています。サステナビリティ会議の審議内容は取締役会に報告され、取締役会がサステナビリティの取組みを監督する体制としています。執行側の十分な議論と取締役会の監督の両輪で、サステナビリティ経営を推進しています。

2025年度 主な議論テーマ

「TCFDの取組状況と今後の対応方針」
「スコープ3カテゴリー 15の排出量削減目標の策定」

戦略

気候変動の深刻化に伴い、自然災害や異常気象が企業活動に与える影響は拡大しています。また、カーボンニュートラルの実現に向け、政策・規制の強化や技術革新、消費者・投資家の意識変化が進んでいます。当行では、こうした変化を的確に捉え、気候変動が事業に与えるリスクと機会を特定し、経営戦略に反映させて取組みを進めています。

リスクと機会の特定

炭素関連資産(2026年3月末)	エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食料・林産物	その他
当行貸出金残高に占める割合	2.44%	4.31%	24.26%	3.31%	65.68%
ファイナンスド・エミッションの構成比	5.65%	7.14%	46.11%	11.73%	29.37%

シナリオ分析

気候変動は幅広い業種に影響を及ぼし、その内容や程度、時期は業種ごとに異なるとの認識のもと、毎年、気候変動の影響を受けやすい業種を重要セクターとして選定し、シナリオ分析を実施しています。2025年度は各セクターの移行リスク・機会および当行の貸出金残高等を踏まえ、「エネルギー」「運輸（自動車・部品・トラックサービス）」を対象に分析しました。

● 分析結果

お客さまの業績変化等により、与信関係費用は昨年度の分析と比べ、移行リスクで176億円、物理的リスクで17億円程度増加しましたが、全体への影響は限定的にとどまっています。なお、本分析は対象範囲を限定し、一定の仮定に基づいて実施しているため、当行のリスク全体を評価するものではありません。今後さらなる分析の精緻化を進めていきます。

移行リスク	内容等	物理的リスク	内容等
シナリオ	1.5℃シナリオ (IEA Net-Zero Emissions by 2050 Scenario および NGFS Net Zero 2050を参考)	シナリオ	4℃シナリオ (IPCC RCP8.5を参考)
対象セクター	エネルギー 運輸（自動車・部品、トラックサービス）	対象地域	長野県、新潟県、群馬県
		対象先	事業性融資先
分析結果	2050年までの累計で最大465億円程度の与信関係費用増加	分析結果	2050年までの累計で48億円程度の与信関係費用増加 (お客さまの事業停滞に伴う業績悪化、担保価値の毀損等)

特定したリスクと機会

シナリオ分析の結果等を踏まえ、毎年、気候関連のリスクと機会の見直しを行っています。

	種類	事業へのインパクト	時間軸
移行リスク	政策・規制、市場	気候変動対策の広がりによる事業活動や市場の変化により、投融資先の事業悪化等が生じることに伴う当行の与信関係費用の増加	中期～長期
	評判	気候変動対策の広がりによる事業活動や市場の変化により、当行保有株式・債券等の資産価値の低下	
物理的リスク	急性リスク	ステークホルダーからの期待の高まりに当行の気候変動対応の取り組みが追いつかないことによる評判の悪化や取引機会の逸失	短期～中期
	慢性リスク	気候変動による自然災害（洪水等）の増加により、投融資先の業績悪化等が生じることに伴う当行の与信関係費用の増加	短期～長期
機会	政策・規制、市場	気候変動による自然災害（洪水等）の増加により、当行保有資産（店舗等）の毀損を通じた、オペレーションの停止、資産価値の減損等	短期～長期
	技術、製品・サービス	気候変動に起因する感染症や熱中症の増加により、投融資先の業績悪化等が生じることに伴う当行の与信関係費用の増加	短期～長期
	政策・規制、市場	気候変動対策の広がりによる事業活動や市場の変化により、市場から求められる新たなビジネスや業態の増加・多様化	短期～長期
	技術、製品・サービス	気候変動対策のための設備投資や商品開発等にかかる資金需資の増加	短期～長期
	評判	気候変動への対応により、地域の脱炭素化に貢献する金融機関として企業価値向上に伴うビジネス機会の増加	中期～長期

サステナビリティ ■環境への取組み～TCFD・TNFD提言に対する取組み

リスクと機会に対応した取組み

八十二グループの脱炭素化（スコープ1,2）

八十二グループでは、スコープ1,2について「2025年度ネットゼロ」および「2030年度 2019年度比80%削減」を目標に掲げ、その達成に向けた取組みを進めてきました。

2025年度の取組み＝「2025年度ネットゼロ」目標達成

- 八十二グループ専用の太陽光発電所の稼働開始
当行が所有する運動場（長野県東筑摩郡麻績村）跡地に設置した発電所はグループ会社である八十二Link Naganoが設置・発電事業者となっています。長期安定的な再生可能エネルギー電力の確保が可能となりました。
- 伊那北支店の新築移転
9月にオープンした伊那北支店は、長野県産木材および最新省エネ技術を活用した木造のZEB店舗として整備しました。



麻績運動場に設置した八十二グループ専用の太陽光発電所



八十二長野銀行伊那北支店内

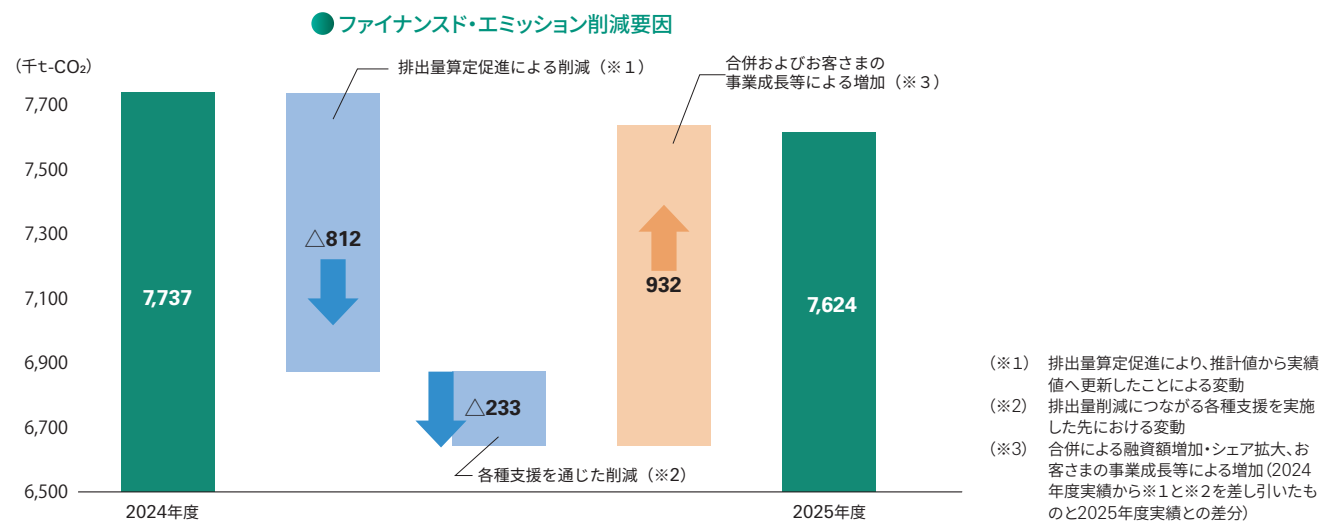
第1次中期経営計画では、当初2030年度の達成を目指していた「2019年度比80%削減」について、2028年度への前倒し達成を目標としました。目標の達成に向け、さらなる削減に取り組んでいきます。

サプライチェーンの脱炭素化（スコープ3）

● お客さまの脱炭素化

〈温室効果ガス排出量算定促進〉

法人のお客さまの多くが、温室効果ガス排出量削減の前提となる自社排出量を把握できていない状況を、地域の脱炭素化に向けた重要な課題と捉えています。この課題に対応するため、融資先の温室効果ガス排出量算定促進 「2025年度 排出量把握先450社」を目標に掲げるとともに、長野県・新潟県に本社を置く融資先のうち、ファイナンスド・エミッション上位500社を対象にエンゲージメントを強化しました。その結果、2025年度は554社の排出量を把握し、目標を達成するとともに、PCAFが定める排出量データの信頼性・精度を示す「データクオリティスコア」も向上しました（2024年度約2.79、2025年度約2.69）。今後も、お客さまの排出量算定および排出量削減に向けた取組みを支援し、地域の脱炭素化に貢献していきます。



〈温室効果ガス排出量削減支援〉

お客さまの排出量削減に向け、サステナブルファイナンスの推進や事業用再生可能エネルギー発電設備、ZEH水準住宅、太陽光発電設備付き住宅の普及など、多様なソリューションを提供しています。グループ会社の八十二Link Naganoでは、PPAスキームを活用した再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでいます。また、政府や長野県によるZEH基準義務化の動きを見据え、環境に配慮した住宅を取得されるお客さま向けに、特別金利を適用する「サステナ住宅応援ローン」の取扱いを開始しました。

お客さまの脱炭素化支援を一層強化するため、排出量の把握を進めるとともに、新たに融資先の温室効果ガス排出量削減目標として「2028年度 2021年度比27%削減」を策定しました。

商品・サービス		概要
算定促進	温室効果ガス排出量可視化サービス	お客さまが登録する請求書等の情報をもとに自動で温室効果ガス排出量を算定し、クラウド上で可視化するサービス
	サステナビリティ・リンク・ローン	お客さま自身が設定した、サステナビリティに関する野心的な挑戦目標の達成状況に応じて金利等の融資条件が変動する商品
	はちのサステナビリティ・リンク・ローン＜未来へ＞	お客さまにサステナビリティ経営実現に繋がる目標を選択いただき、選択したSPTの達成状況に応じて金利引き下げ等のインセンティブを設定する商品
削減支援	ポジティブ・インパクト・ファイナンス	お客さまの事業活動を通じてお客さまの環境・社会・経済に与えるインパクトを分析し、特定されたインパクトの増大または低減に向けた取組みを資金面から支援する融資商品
	SDGsローン	お客さま自身が設定した、SDGsに関連する目標の達成状況に応じて金利が変動する商品
	PPA	発電事業者（八十二Link Nagano）が太陽光発電設備を設置し、太陽光で発電されたグリーン電力をお客さまへ供給するサービス
	J-クレジット紹介業務	公益社団法人長野県林業公社が創出したJ-クレジットをお客さまにご紹介するサービス

● サプライヤーの皆さまの脱炭素化

「八十二グループ サステナブル調達方針」に基づき、脱炭素化への取組状況を把握するなど、アンケートを通じた対話を実施しました。サプライヤーの皆さまとの対話を継続・強化することで、地域の脱炭素化に向けた取組みを進めていきます。

● 地域の脱炭素化

〈脱炭素事業促進諏訪地域コンソーシアム〉

長野県諏訪地域で環境省が設立した「地域コンソーシアム形成等を通じた地域脱炭素投融资促進事業」に基づく「脱炭素事業促進諏訪地域コンソーシアム」に参画し、新たなビジネスの創出に向けて地方公共団体や地域の事業者の皆さまと協働して取り組みました。

〈2050ゼロカーボン実現に関する連携〉

長野県と「2050ゼロカーボン実現に関する協定」を締結し、使用エネルギーの再エネ化やサステナブルファイナンスの普及促進、脱炭素化に資する新たな金融商品やソリューションの拡充等に取り組んでいます。2025年度は中堅・中小企業のお客さまのサステナビリティの取組みを促進するため、長野県と連携し設計した融資商品「はちのサステナビリティ・リンク・ローン＜未来へ＞」の取扱いを開始しました。

〈森林由来のJ-クレジット〉

長野県内の森林整備促進を目的に、長野県県有林J-クレジット創出プロジェクトを購入し、カーボン・オフセットに活用しています。また、お客さまに長野県の森林由来のJ-クレジットの紹介も行っています。

サステナビリティ ■環境への取組み～TCFD・TNFD提言に対する取組み

リスク管理

当行は、特定した気候関連のリスクを信用リスク等の枠組みで把握しています。2025年度からは統合リスク管理の枠組みにおいて、気候変動リスクの影響も考慮しています。

また、「八十二グループ サステナブル投融资方針」において、環境・社会・経済にポジティブな影響を与える事業に対しては積極的に投融资を行っていく方針とし、環境・社会にネガティブな影響を与える可能性が高い特定セクターへの投融资に関しては、本方針に基づき適切に対応することで、環境・社会への影響を低減・回避するよう努めています。なお、本方針制定後、石炭火力発電所向け投融资は行っていません。

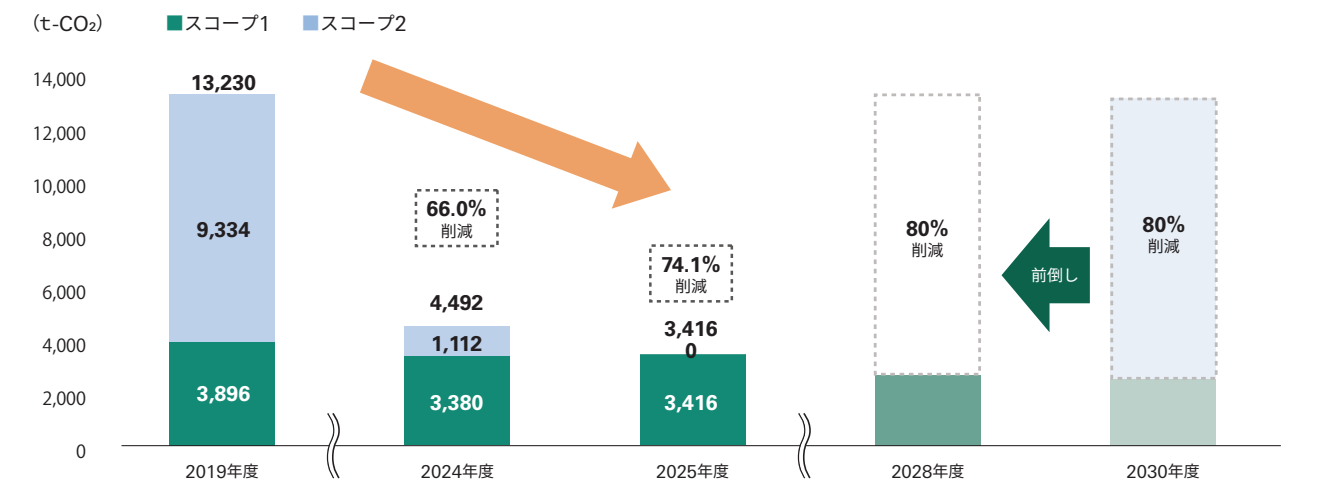
指標と目標

八十二グループの脱炭素化（スコープ1,2）

2021年度に策定した温室効果ガス（CO₂）排出量目標「2023年度ネットゼロ（単体）」は2022年度に、「2030年度 2013年度比60%削減（単体）」は2023年度に達成しました。これを受け、2024年度に対象をグループ全体に拡大したうえで、「2025年度ネットゼロ」「2030年度 2019年度比80%削減」に上方修正しました。

さらに2026年2月に策定した第1次中期経営計画では、「2028年度 2019年度比80%削減」と2030年度での達成目標から前倒しの目標としており、達成に向けた取組みを進めています。なお、「2025年度ネットゼロ」については目標を達成しました。

八十二グループ目標	実績（2025年度）
①2025年度ネットゼロ ②2028年度 2019年度比80%削減（2030年度達成から前倒し）	①ネットゼロ達成 ②2019年度比 74.1%削減



サプライチェーンの脱炭素化（スコープ3）

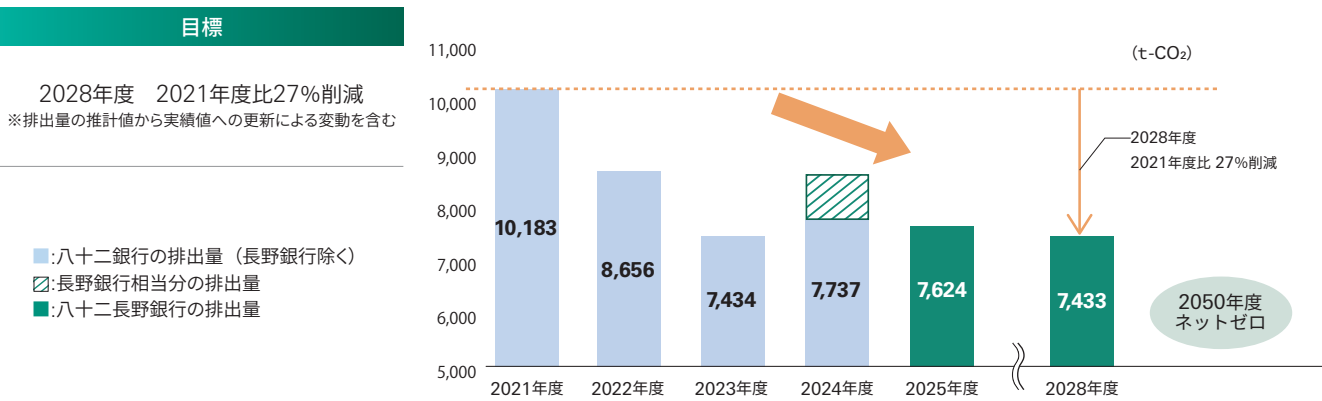
融資先の温室効果ガス排出量算定促進

融資先の温室効果ガス排出量削減に向けて排出量把握目標を策定し、2025年度に達成しました。

目標	実績（2025年度）
2025年度 排出量把握先450社* ※スコープ3カテゴリー 15（2024年3月末基準）の40%に相当	554社

融資先の温室効果ガス排出量削減支援

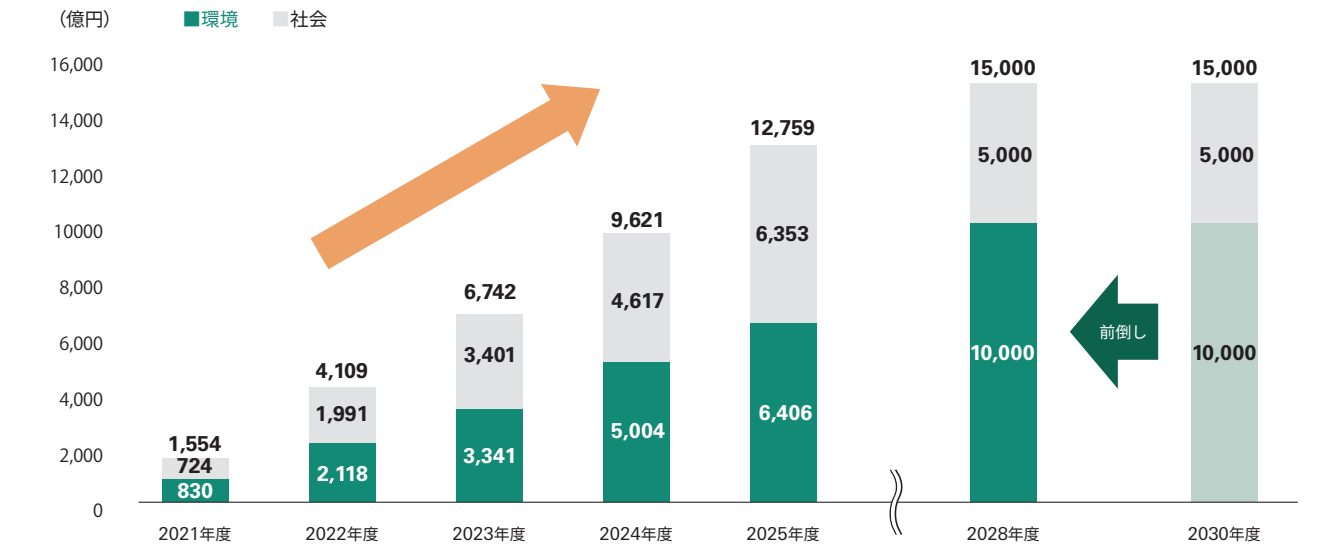
融資先の温室効果ガス排出量算定促進目標「2025年度 排出量把握先450社」を達成したことを踏まえ、当行がお客さまの排出量削減の取組みをより強力に後押しするため、融資先の排出量削減目標を新たに策定しました。



サステナブルファイナンス

環境問題や社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に資するサステナブルファイナンスの実行目標を掲げています。第1次中期経営計画期間では、「2021年度から2028年度累計1.5兆円（うち環境分野で1兆円）」と2030年度での達成目標から前倒しの目標としており、取組みを加速させていきます。

2021年度から2028年度目標	実績（2025年度）
累計1.5兆円（うち環境分野で1兆円） （2030年度での達成目標から修正）	累計1兆2,759億円 （うち環境分野6,406億円）



再生可能エネルギー創出

個人のお客さまを含め、地域社会の脱炭素化を進めるため、以下の目標を策定し、取組みを進めています。

2024年度から2030年度目標	実績（2025年度）
①事業用再生可能エネルギー発電設備向けサステナブルファイナンス ②ZEH水準および太陽光発電設備付き住宅ローン・リフォームローン	①522億円 ②3,075件

BSI 独立保証声明書

2025年度 八十二グループ温室効果ガス排出量に関する保証

British Standards Institution（以下、BSIという）は、上記のデータに関する声明の評価と検証を除いては、株式会社八十二長野銀行に対して独立しており、株式会社八十二長野銀行の運営に金銭的利害関係はありません。この独立保証声明書は、以下の範囲で作成されているデータに関する声明を検証する目的でのみ、株式会社八十二長野銀行の利害関係者のために作成されており、他の目的のために作成されたものではありません。

BSIは、この独立保証声明書を提供するにあたり、それが使用される可能性のある他の目的に対して、または独立保証声明書を読む人に対して、法的またはその他の責任を受け入れることはありません。

この独立保証声明書はBSIが株式会社八十二長野銀行から提示された情報を評価したことに基づいて作成されています。評価は提示された情報を超えるものではなく、提示された情報のみに基づいています。このような評価を行うにあたり、

BSIは、提示されたすべての情報が完全かつ正確であることを前提としています。株式会社八十二長野銀行は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとします。報告書は株式会社八十二長野銀行によって承認されており、その責任は株式会社八十二長野銀行にあります。

この独立保証声明書またはそれに関連する事項についての問い合わせは、株式会社八十二長野銀行に対して宛ててください。

範囲（スコープ）

株式会社八十二長野銀行と合意した保証業務の範囲には 以下が含まれます。

会社の国内のグループ会社を含む連結対象子会社の運営及び活動¹に対する、2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の以下のデータを対象としています。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 表1に関するデータの正確性及び信頼性の評価
 - スコープ1 GHG 排出量 (トンCO₂e)
 - スコープ2 GHG 排出量 (トンCO₂e)
 - スコープ3 GHG 排出量 (カテゴリー1-7、9、11、15)(トンCO₂e) ²
 - エネルギー使用量
 - 非化石証書購入量

1：株式会社八十二長野銀行の本支店、駐在員事務所及びグループ会社の活動を含む。

2：カテゴリー15において、集計対象としたのは株式会社八十二長野銀行（単体）の融資先となり、個人や国/地公体、海外法人、プロジェクトファイナンスや証券化といった特定与信格付先を対象外とする。

意見書

私たちは、BSIの保証手続きの結果、株式会社八十二長野銀行がすべての重要な点において、以下のことを示す事実
は認められませんでした。

- 株式会社八十二長野銀行の定める基準に従って報告書を作成していない
- 下表1に要約される正確で信用できるGHG 排出量及びエネルギー使用量を開示していない

また、私たちの保証業務は、ISO14064-3:2019 のフレームワークに従って、検証保証人のチームにより実施され、
ISO14064-3:2019に基づく準拠に関する株式会社八十二長野銀行のデータが適切であるという十分な証拠を提
供されていると認識するための必要な情報と説明を得るために、この保証業務を計画し実施しました。

表1 八十二グループの2025年度GHG排出量及びエネルギー使用量の要約

スコープ(Scope)		数量(quantity) (八十二長野銀行単 体)
スコープ1 GHG 排出量 (tCO ₂ e) Scope 1 GHG emissions (tCO ₂ e)		3,416 (2,586)
スコープ2 GHG 排出量 (マーケット基準) (tCO ₂ e) Scope2 GHG emissions (Scope 2, Market-based) (tCO ₂ e) *非化石証書購入量の控除後 After deduction of non-fossil fuel certificate purchases		0 (0)
スコープ2 GHG 排出量 (ロケーション基準) (tCO ₂ e) Scope2 GHG emissions (Scope 2, Location-based) (tCO ₂ e)		7,449 (6,492)
カーボンのクレジット購入量 Purchased J-Credit 非化石証書購入量 Purchased non-fossil certificate		3,416t-CO ₂ e (2,586t-CO ₂ e) 9,561,541kWh (9,154,165kWh)
スコープ3 GHG 排出量 (カテゴリー1-7,9,11及び15計) (tCO ₂ e) Scope 3 GHG emissions (Category 1-7,9,11 and 15 total) (tCO ₂ e)		7,719,623 (7,667,622)
カテゴリー1 Category 1	購入した製品・サービス (tCO ₂ e) Purchased goods & services (tCO ₂ e)	32,846 (27,842)
カテゴリー2 Category 2	資本財 Capital goods	21,935 (11,328)
カテゴリー3 Category 3	Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動(tCO ₂ e) fuel- and energy-related activities not included in Scop e 1 and 2 (tCO ₂ e)	1,748 (1,412)
カテゴリー4 Category 4	輸送、配送 (上流) (tCO ₂ e) Upstream transportation & distribution (tCO ₂ e)	1,550 (428)
カテゴリー5 Category 5	事業から出る廃棄物 (tCO ₂ e) Waste generated in operations (tCO ₂ e)	530 (417)
カテゴリー6 Category 6	出張 (tCO ₂ e) Business travel (tCO ₂ e)	1,041 (938)
カテゴリー7 Category 7	雇用者の通勤 (tCO ₂ e) Employee commuting (tCO ₂ e)	1,514 (1,298)
カテゴリー9 Category 9	輸送、配送 (下流) Downstream transportation & distribution	1,289 (0)

カテゴリー11 Category 11	販売した製品の使用 Use of sold products	33,210 (0)
カテゴリー15 Category 15	投資 (tCO2e) Investments(tCO2e)	7,623,960 (7,623,960)
エネルギー使用量 energy consumption	電力使用量 (kWh) Electricity consumption (kWh)	17,627,984 (15,359,682)
エネルギー使用量 energy consumption	都市ガス使用量 (千Nm3) Town Gas consumption (1,000 Nm3)	385.495 (269.739)
エネルギー使用量 energy consumption	A 重油使用量 (kl) Heavy oil consumption (kl)	272.098 (261.386)
エネルギー使用量 energy consumption	灯油使用量 (kl) Kerosene consumption (kl)	166.205 (163.273)
エネルギー使用量 energy consumption	LPG 使用量 (t) LPG consumption (t)	125.872 (73.197)
エネルギー使用量 energy consumption	ガソリン 使用量 (kl) LPG consumption (kl)	429.303 (279.338)
エネルギー使用量 energy consumption	軽油使用量 (kl) Light oil consumption (kl)	0.648 (0.648)

保証レベル

ISO14064-3:2019及び検証人の専門的判断に準拠して限定レベルの保証業務が実施されました。

責任

2025年度 八十二グループに対する温室効果ガス排出量データの責任は、株式会社八十二長野銀行にあります。私たちの責任は、記載されている範囲と保証レベルに基づいて専門家としての意見を利害関係者に提示する独立保証意見書を提供することです。

保証手続

BSIの保証業務は、ISO14064-3:2019 に従って実施されました。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項を実施いたしました。

- ・報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、株式会社八十二長野銀行のデータのマネジメントシステムとデータベースシステムについて、内部検証の状況、データの取り扱い、システムの運用とその有効性を検証審査しました。
- ・データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューと確認を実施しました。
- ・サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合及び計算方法の検証を実施しました。
- ・2025年度のGHG 排出量及に関する記録と2024年度の同データの差異やその変化について、その裏付けの確認とデータの検証および関係者のヒアリングと根拠データとの整合性の検証を実施しました。
- ・本店、長野支店及び昭和通営業部の敷地境界、Scope1,2に関する設備の状況と敷地周辺を目視確認しました。
- ・内部のプロセスの適切性/妥当性確認のため、プロセスに関する文書類を検証実施しました。

能力と独立性

BSIの保証チームは、産業部門で経験を積んだ主任監査員とカーボンフットプリント検証者で構成され、AA1000 AS、ISO14001、ISO45001、ISO14064、ISO 9001 など、さまざまな持続可能性、環境、社会規格のトレーニングを受けています。BSI は 1901年に設立された規格策定と審査・評価を行うグローバル機関です。

BSI :



BSI代表

Michael Lam, Senior Vice President, APAC Assurance

02 June 2026



BSI Independent Assurance Statement

Related to The Hachijuni group's GHG Emissions Inventory Data for the fiscal year 2025

The British Standards Institution (BSI) is independent of Hachijuni Nagano Bank, Ltd., except for the evaluation and verification of the above data statements, and has no financial interest in Hachijuni Nagano Bank, Ltd.'s operations.

This Independent Assurance Statement has been prepared for Hachijuni Nagano Bank, Ltd.'s stakeholders solely for the purpose of verifying data statements made to the extent listed below scope and not for other purposes.

In providing this independent assurance statement, BSI accepts no legal or other liability for any other purposes for which it may be used or to any person reading the independent assurance statement.

This Independent Assurance Statement is based on BSI's evaluation of information provided by Hachijuni Nagano Bank, Ltd. The verifying does not go beyond the information provided and is based solely on the information provided.

In making such verifying, BSI assumes that all information provided is complete and accurate. Hachijuni Nagano Bank, Ltd. is responsible for the collection, aggregation, and analysis.

and publication of all data and information in the report and for maintaining effective internal controls over the systems on which the report is based.

The report has been approved by Hachijuni Nagano Bank, Ltd. and is the responsibility of Hachijuni Nagano Bank, Ltd.

Inquiries regarding this Independent Assurance Statement or any matters related thereto should be addressed to Hachijuni Nagano Bank, Ltd.

Scope

The scope of guaranteed services agreed with Hachijuni Nagano Bank, Ltd. includes following. The following data for the fiscal year 2025 (April 1, 2025 to March 31, 2026) for the operations and activities¹ of consolidated subsidiaries, including the company's domestic group companies.

- Verification of compliance with company reporting procedures
- Evaluate the accuracy and reliability of the data of Table1:
 - Scope 1 GHG emissions (tonnes CO₂e)
 - Scope 2 GHG emissions (tonnes CO₂e)
 - Scope 3 GHG emissions (categories 1-7, 9, 11, 15) (tonnes CO₂e) ²
 - Energy consumption
 - Volume of non-fossil certificate purchases

1: Includes activities of Hachijuni Nagano Bank, Ltd.'s head office, branches, representative offices and group companies.

2: In Category 15, borrowers of Hachijuni Nagano Bank, Ltd. alone are counted (Includes counterparties of guaranteed private placements).

Of these, individuals, national/local public bodies, overseas corporations, project finance securitization, and others with specific credit ratings are excluded.

BSI's Opinion

Based on BSI's approach nothing has come to our attention that would cause us to believe that has not, in all material respects:

- Met the requirements of the criteria listed above; and
- Disclosed accurate and reliable GHG emissions inventory data and energy consumption as summarized in Table 1 below.

Our assurance engagement was planned and carried out by a team of verification guarantors according to the framework of ISO14064-3:2019. The objective was to obtain the necessary information and clarifications to perceive that Hachijuni Nagano Bank, Ltd.'s data on compliance under ISO14064-3:2019 provided sufficient evidence of adequacy.

Table 1. Summary of The Hachijuni group's GHG Emissions energy consumption Data for the fiscal year 2025

スコープ(Scope)		数量(quantity) (八十二長野銀行単 体)
スコープ1 GHG 排出量 (tCO ₂ e) Scope 1 GHG emissions (tCO ₂ e)		3,416 (2,586)
スコープ2 GHG 排出量 (マーケット基準) (tCO ₂ e) Scope2 GHG emissions (Scope 2, Market-based) (tCO ₂ e) *非化石証書購入量の控除後 After deduction of non-fossil fuel certificate purchases		0 (0)
スコープ2 GHG 排出量 (ロケーション基準) (tCO ₂ e) Scope2 GHG emissions (Scope 2, Location-based) (tCO ₂ e)		7,449 (6,492)
カーボンのクレジット購入量 Purchased J-Credit 非化石証書購入量 Purchased non-fossil certificate		3,416t-CO ₂ e (2,586t-CO ₂ e) 9,561,541kWh (9,154,165kWh)
スコープ3 GHG 排出量 (カテゴリー1-7,9,11及び15計) (tCO ₂ e) Scope 3 GHG emissions (Category 1-7,9,11 and 15 total) (tCO ₂ e)		7,719,623 (7,667,622)
カテゴリー1 Category 1	購入した製品・サービス (tCO ₂ e) Purchased goods & services (tCO ₂ e)	32,846 (27,842)
カテゴリー2 Category 2	資本財 Capital goods	21,935 (11,328)
カテゴリー3 Category 3	Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動(tCO ₂ e) fuel- and energy-related activities not included in Scope 1 and 2 (tCO ₂ e)	1,748 (1,412)
カテゴリー4 Category 4	輸送、配送 (上流) (tCO ₂ e) Upstream transportation & distribution (tCO ₂ e)	1,550 (428)
カテゴリー5 Category 5	事業から出る廃棄物 (tCO ₂ e) Waste generated in operations (tCO ₂ e)	530 (417)
カテゴリー6 Category 6	出張 (tCO ₂ e) Business travel (tCO ₂ e)	1,041 (938)
カテゴリー7 Category 7	雇用者の通勤 (tCO ₂ e) Employee commuting (tCO ₂ e)	1,514 (1,298)
カテゴリー9 Category 9	輸送、配送 (下流) Downstream transportation & distribution	1,289 (0)

カテゴリー11 Category 11	販売した製品の使用 Use of sold products	33,210 (0)
カテゴリー15 Category 15	投資 (tCO2e) Investments(tCO2e)	7,623,960 (7,623,960)
エネルギー使用量 energy consumption	電力使用量 (kWh) Electricity consumption (kWh)	17,627,984 (15,359,682)
エネルギー使用量 energy consumption	都市ガス使用量 (千Nm3) Town Gas consumption (1,000 Nm3)	385.495 (269.739)
エネルギー使用量 energy consumption	A 重油使用量 (kl) Heavy oil consumption (kl)	272.098 (261.386)
エネルギー使用量 energy consumption	灯油使用量 (kl) Kerosene consumption (kl)	166.205 (163.273)
エネルギー使用量 energy consumption	LPG 使用量 (t) LPG consumption (t)	125.872 (73.197)
エネルギー使用量 energy consumption	ガソリン 使用量 (kl) LPG consumption (kl)	429.303 (279.338)
エネルギー使用量 energy consumption	軽油使用量 (kl) Light oil consumption (kl)	0.648 (0.648)



BSI Independent Assurance Statement

Assurance level

A limited level of assurance work was performed in compliance with ISO14064-3:2019 and the professional judgment of the verifier.

Responsibility

Hachijuni Nagano Bank, Ltd. is responsible for 2025 The Hachijuni group's data. Our responsibility is to provide an Independent Assurance Opinion which presents interested parties with our professional opinion based on the scope and level of assurance stated.

BSI's Approach

BSI's assurance engagements are carried out in accordance with ISO 14064-3:2019. The following tasks were undertaken as part of the evidence gathering process for this assurance engagement:

- Auditing Hachijuni Nagano Bank, Ltd.'s data management systems to confirm that there were no significant errors, omissions or misstatements in the report. We did this by reviewing the effectiveness of data handling procedures, instructions and systems, including those for internal verification;
- Interviewing with those key people responsible for compiling the data and drafting the report;
- Sampling datasets and traced activity data back to aggregated levels;
- Concerning discrepancies and changes between GHG emissions records for fiscal 2025 and the same data for fiscal 2024, we verified the data, conducted interviews with relevant parties, and verified consistency with the underlying data;
- Visually checked the boundaries of Head offices, Nagano Branch and Showa-Dori Sales Department, the status of equipment related to Scope 1 and 2, and the area around the premises;
- Verified process documentation to ensure appropriateness/validity of internal processes;

Competence and independence

BSI's assurance team is made up of lead auditors and carbon footprint verifiers with experience in the industrial sector and is certified to various sustainability, environmental and social standards such as AA1000 AS, ISO14001, ISO45001, ISO14064 and ISO 9001. undergoing training. Established in 1901, BSI is a global organization that develops standards and reviews and evaluates them.

BSI :



BSI Representative

Michael Lam, Senior Vice President, APAC Assurance

02 June 2026

